U.S.Indicators

米国 想定の範囲内の上振れで労働市場は小幅逼迫（17年7月雇用統計）

公表日：2017年8月4日（金）

～堅調な雇用増加と低い失業率の持続で賃金は緩やかに上昇～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
				製造業	建設業	サービス関連業								
							小売業	ｻｰﾋﾞｽ	政府					
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	15.1Q	5.6	186	9	20	168	16	116	4	0.7	2.2	33.7	0.5	1.8
	15.2Q	5.4	271	6	32	246	24	177	19	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	170	3	15	167	7	124	14	0.6	2.3	33.7	0.6	2.5
	15.4Q	5.0	277	4	46	239	16	177	14	0.6	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	196	▲1	26	189	40	110	23	0.7	2.4	33.6	0.4	1.8
	16.2Q	4.9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0.7	2.6	33.6	0.1	0.3
	16.3Q	4.9	239	▲6	12	234	21	148	34	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	16.4Q	4.7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0.7	2.7	33.6	0.4	1.7
	17.1Q	4.7	166	15	29	114	▲11	104	4	0.6	2.7	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	194	7	7	173	▲4	136	14	0.2	2.5	33.7	0.8	3.0
月次	1606	4.9	297	12	0	291	25	224	28	0.1	2.6	33.6	0.2	0.3
	1607	4.9	291	12	18	265	19	167	42	0.4	2.8	33.7	0.2	1.1
	1608	4.9	176	▲17	▲4	200	17	115	33	0.1	2.5	33.6	▲0.2	1.4
	1609	4.9	249	▲12	23	238	27	163	26	0.3	2.7	33.6	0.5	1.5
	1610	4.8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0.3	2.7	33.6	0.1	1.4
	1611	4.6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0.0	2.7	33.6	▲0.1	1.8
	1612	4.7	155	18	12	123	13	68	5	0.3	2.9	33.6	0.4	1.7
	1701	4.8	216	12	34	165	35	95	12	0.2	2.6	33.6	0.2	1.8
	1702	4.7	232	22	54	144	▲29	140	10	0.3	2.8	33.6	▲0.1	1.8
	1703	4.5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0.1	2.6	33.6	0.0	1.4
	1704	4.4	207	9	0	188	▲4	149	13	0.2	2.5	33.7	0.8	1.6
	1705	4.3	145	0	7	132	▲10	130	▲8	0.2	2.5	33.7	▲0.2	1.8
	1706	4.4	231	12	15	199	2	130	37	0.2	2.5	33.7	0.5	3.0
	1707	4.3	209	16	6	187	1	170	4	0.3	2.5	33.7	0.2	2.8

非農業部門雇用者数は前月差＋209 千人と予想通り高い伸びを維持

17年７月の非農業部門雇用者数（季節調整済み、事業所調査）は、前月差＋209千人（６月同＋231千人）と小幅減速したが、市場予想中央値の前月差＋180千人を上回った（筆者予想前月差＋210千人）。政府部門が鈍化した一方で、民間部門が前月差＋205千人（前月同＋194千人）と加速したことで、上振れた。非農業部門雇用者数の前月差＋209千人という増加ペースは、失業率を悪化させない水準（８万～12万人）を大幅に上回っており、堅調さを維持した。

また、失業率は4.3％と前月から0.1％ポイント低下し、完全雇用とＦＲＢが判断している水準からさらに低下した。職探しを諦めた人が再流入するなかで低下しており、労働情勢の一段の逼迫を示している。さらに、労働参加率、就業率など雇用の質を示す統計は上昇した。上昇と低下を繰り返しながら全般的には改善傾向を辿っており、賃金は緩やかな上昇を続けている。

労働投入が７月に３カ月前対比年率＋2.8％と高い伸びを維持しており、７－９月期の実質ＧＤＰ成長率が４－６月期の前期比年率＋2.6％程度の成長を維持していることを示唆している。以上のような雇用情勢は利上げ継続の必要条件を満たしていると判断される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用者数が市場予想を上振れたことを受け、ドルは主要通貨に対して強含んだ。ＦＦ金利先物は年内の利上げの織り込み度合い強めた。金利は各年限で上昇した。株価は景気・業績への期待が高まる一方で、利上げ観測の強まり等もあり、方向感がでなかった。

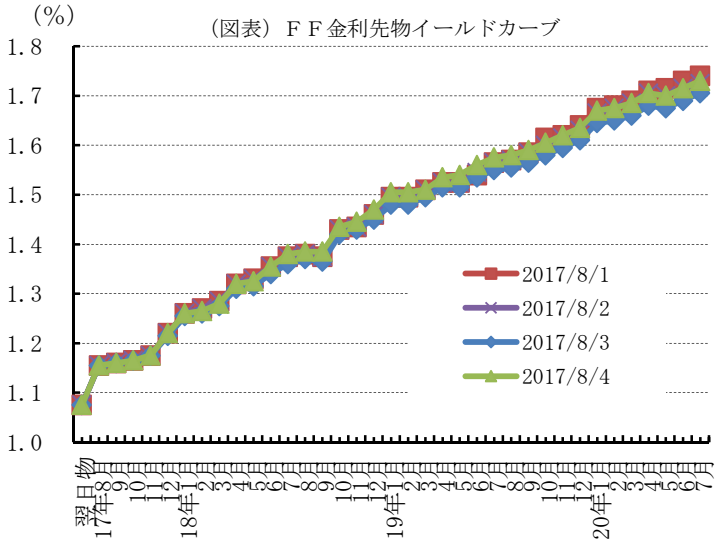
製造業、情報、金融・保険、派遣業、ヘルスケア関連、芸術・娯楽・レクリエーション、飲食サービスが加速

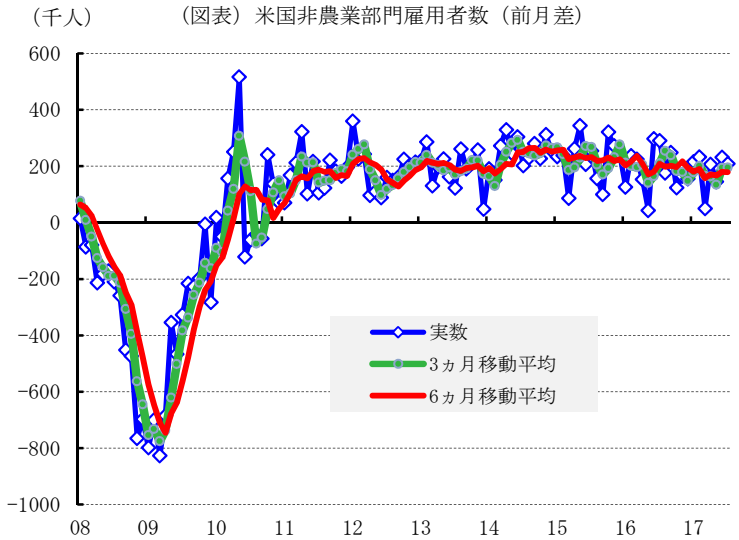
７月の民間部門の業種別動向をみると、公益事業、不動産・賃貸・リースが減少に転じたほか、建設業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、社会扶助サービス業、宿泊施設、会員制クラブなどを含むその他サービスが鈍化した。一方、鉱業の増加が続く中、教育サービスが増加に転じたうえ、製造業、情報、金融・保険、派遣業、ヘルスケア関連、芸術・娯楽・レクリエーション、飲食サービスが加速した。さらに、専門・技術サービスは鈍化したものの高い伸びを維持した。

トランプ大統領が重視している製造業は７月に加速し、緩やかな回復基調を維持しているものの、コスト削減圧力が強いもと回復ペースの鈍い状況が持続している。製造業の内訳をみると、食品、繊維、アパレルの減少が続いたうえ、家具、その他耐久財が減少に転じた。また、一次金属、非鉄、プラスチック・ゴムが鈍化し、小幅の増加にとどまった。一方、自動車、木材製品、紙パ、その他非耐久財が増加に転じたほか、印刷・関連サービス、加工金属、化学が加速した。さらに、一般機械、コンピューター、電機設備・機械は小幅鈍化したが、堅調さを維持した。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い小幅鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、３ヵ月移動平均（５、６、７月）で非農業部門雇用者数が前月差＋195千人（前月同＋194千人）、民間部門雇用者数が同＋184千人（前月同＋180千人）と加速、より一時的な変動の影響を排除できる６ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年２月－17年７月）も前月差＋179千人（前月同＋180千人）と前月から小幅の鈍化にとどまり、高い伸びを維持した。以上のように雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなか、良好な国内需要を背景に力強さを保っており、労働市場がより逼迫していることを示している。





（出所）米労働省データより作成

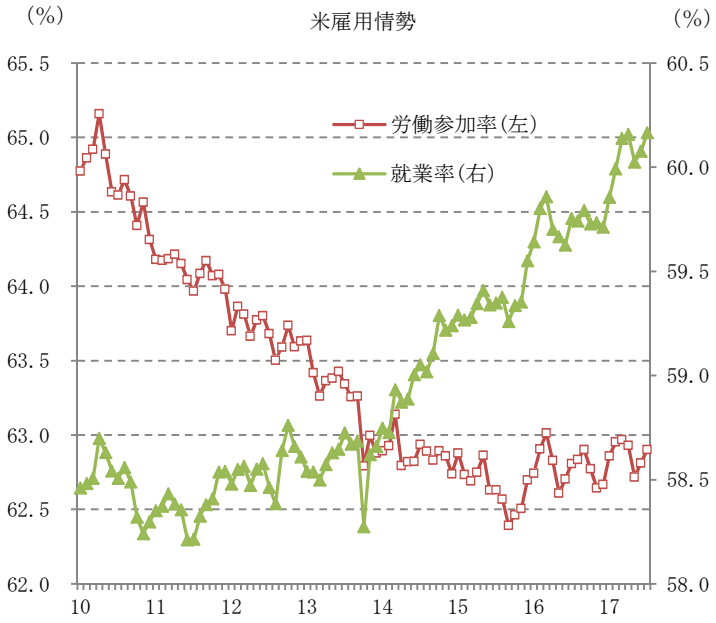
失業率は4.3%に低下

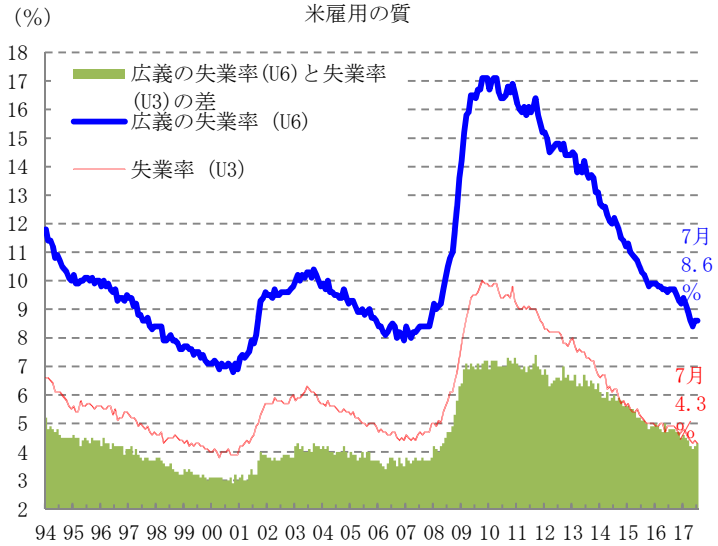
７月の失業率（Ｕ３、家計調査）は、4.350%と労働参加率が62.90%（６月62.81%）と上昇する中で前月の4.357%から低下した（市場予想中央値4.3%、筆者予想4.3%）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

仮に、労働参加率が６月と同率であれば、失業率は4.2%に低下していた。広義の失業率（Ｕ６）は8.6%（前月8.6%）は概ね変化しなかった。また、就業率が60.17%（前月60.08%）と上昇した。一方、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）が25.9%（前月24.3%）と長期化したほか、非正規雇用が増加するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだった。ただし、雇用の質は改善・悪化を繰り返しながら中長期で緩やかなに改善している。自発的失業率が10.8%（前月11.8%）と低下したものの高い水準を維持しており、雇用環境の良好さを示していることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

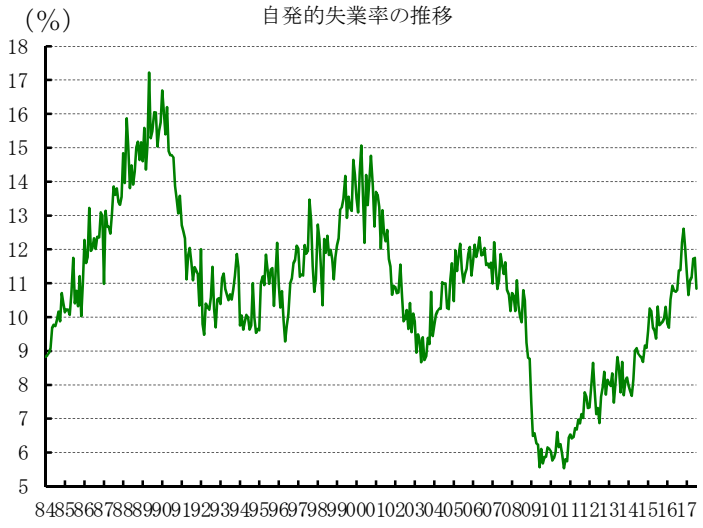
以上のように、景気拡大が長期化するもと、ドル高、世界経済の成長鈍化の影響を受けているが、堅調な国内需要などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。





（出所）米労働省

（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去１年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



賃金の緩やかな伸びは継続

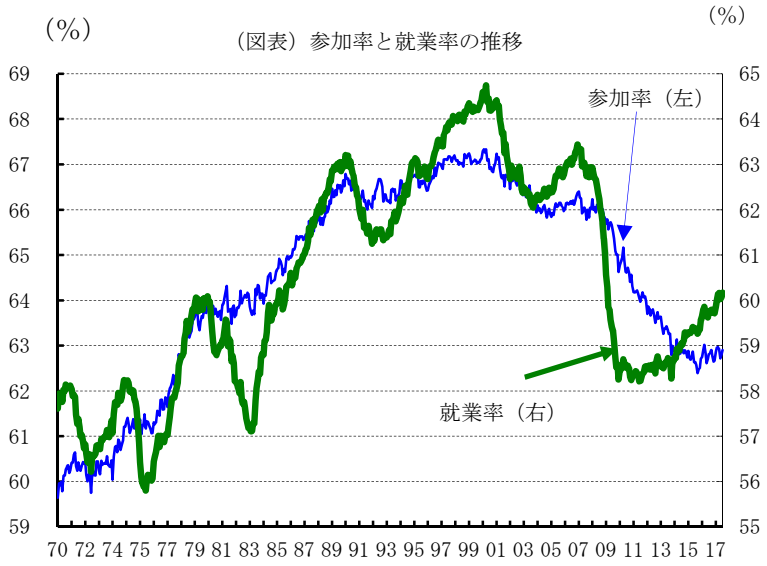
月次で変動が大きい平均時給は、前月比＋0.3%（前月同＋0.2%）と加速し、前年比では＋2.5%（前月＋2.5%）の伸びを維持した（過去の数字が上方改定）。四半期で基調をみると、７月は４－６月期平均の前年同期比＋2.5%と同率の伸びとなった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

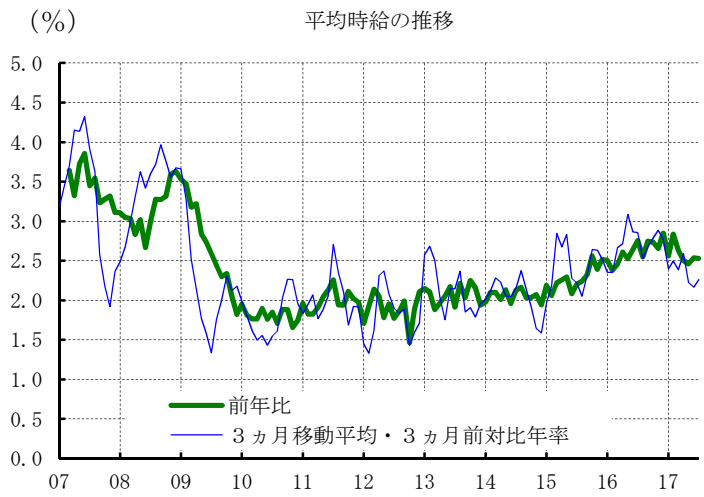
１－３月平均の前年同期比＋2.7％（10－12月期同＋2.7％）から鈍化したものの、物価上昇率を上回るペースで上昇している。労働需給の改善を背景に賃金上昇率が小幅高まったが、足元で緩やかな伸びとなっている。これは、25－54歳の参加率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されていることを示している。

7月の個人消費は加速した見込み

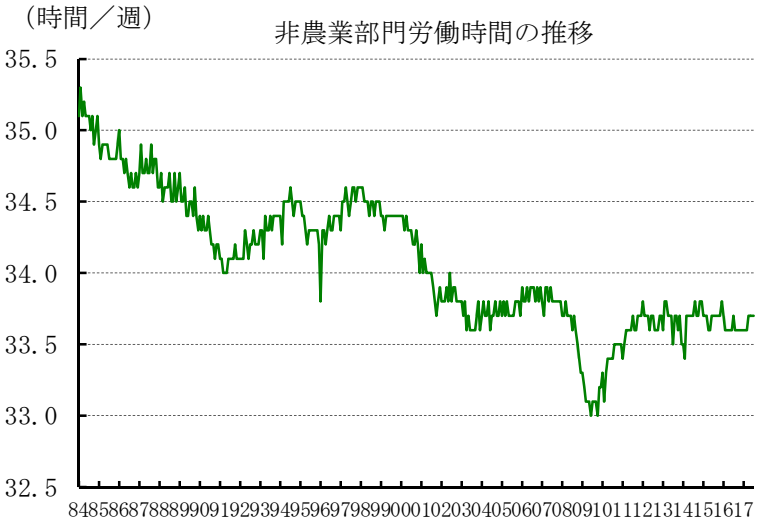
７月には、賃金が前月比＋0.3％と上昇した一方で、労働投入量が同＋0.2％（前月同＋0.5％）と減速したことから、給与所得の伸びは小幅鈍化したとみられる。ただし、消費者マインドの安定、資産価格の上昇等もあり、同月の実質個人消費は小幅加速したと予想される。

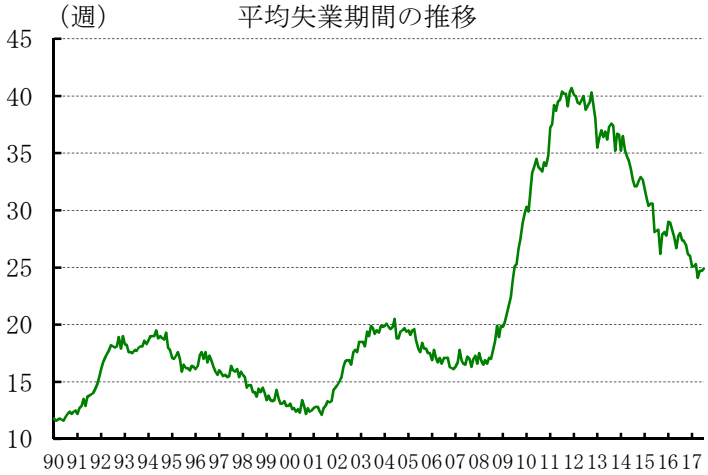


（出所）米労働省



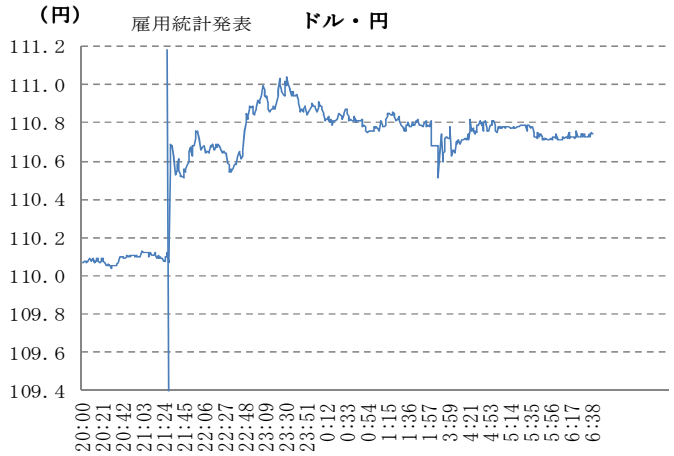
（出所）米労働省

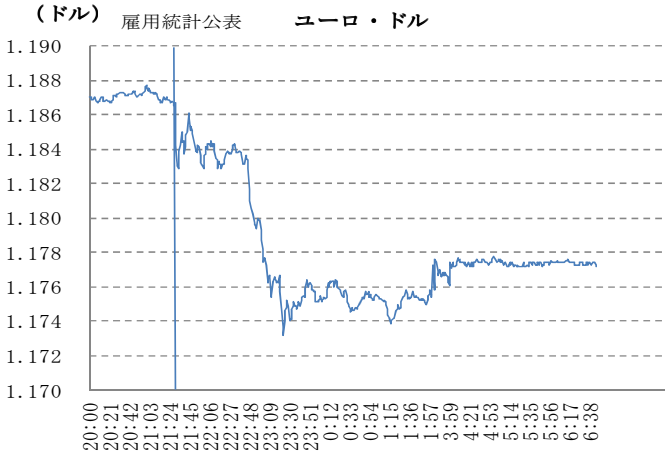


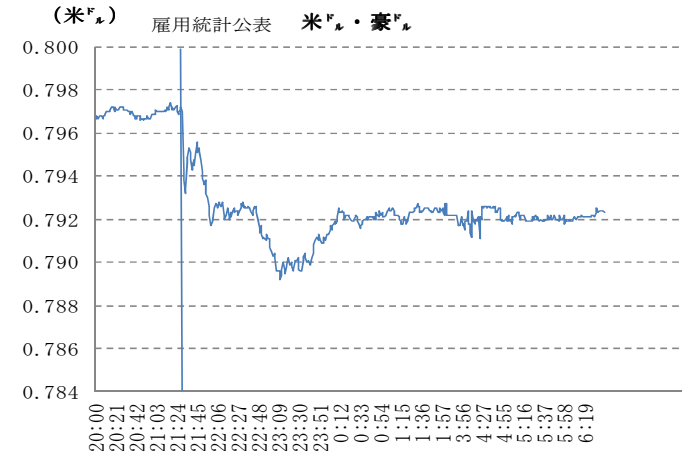


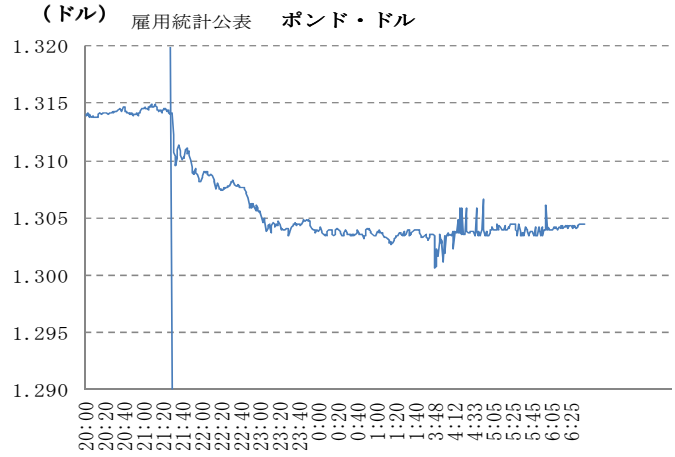
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【為替】

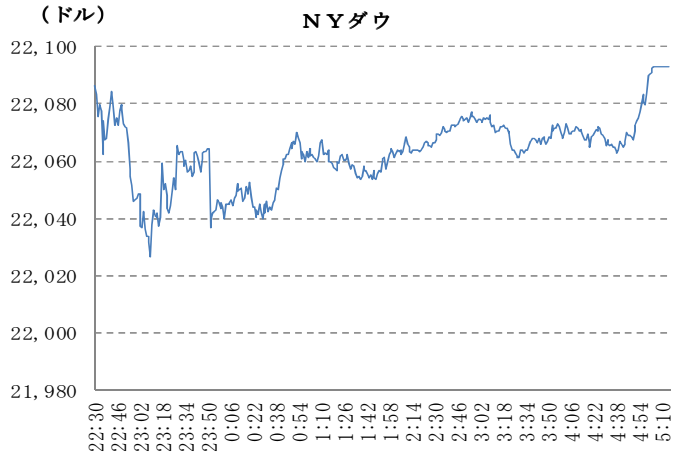


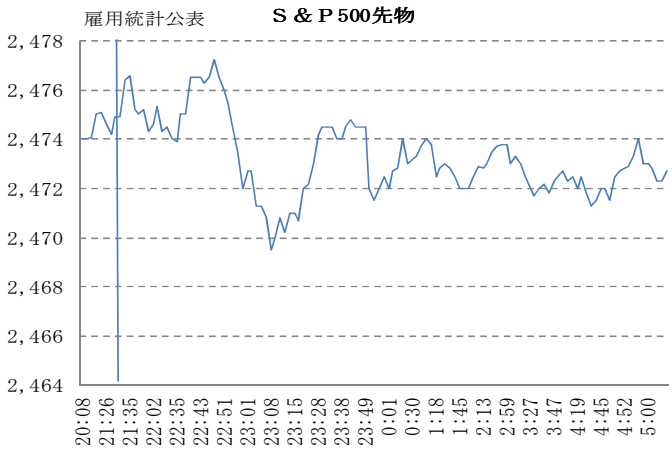


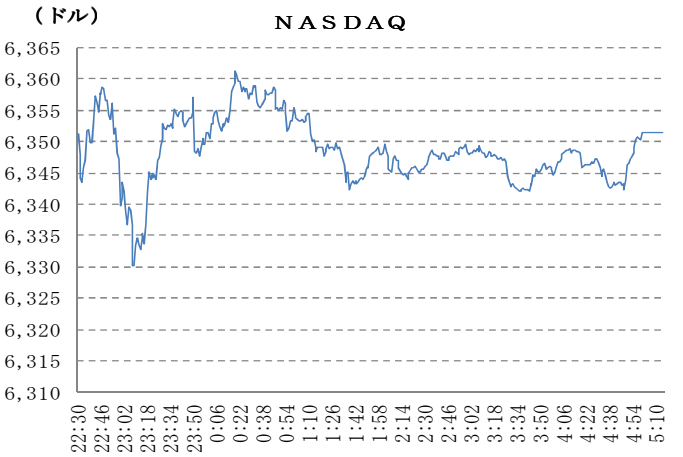


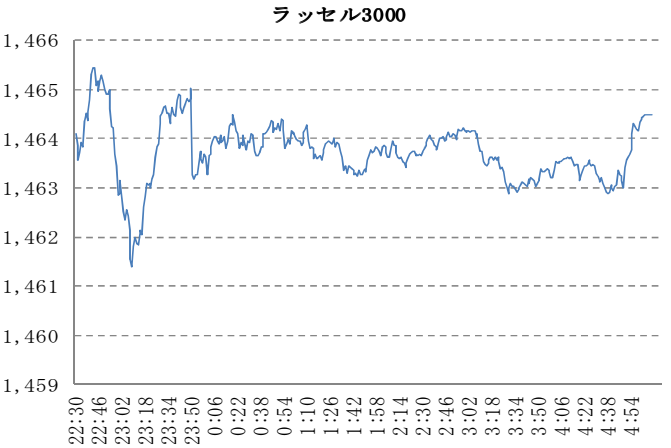


【株式】



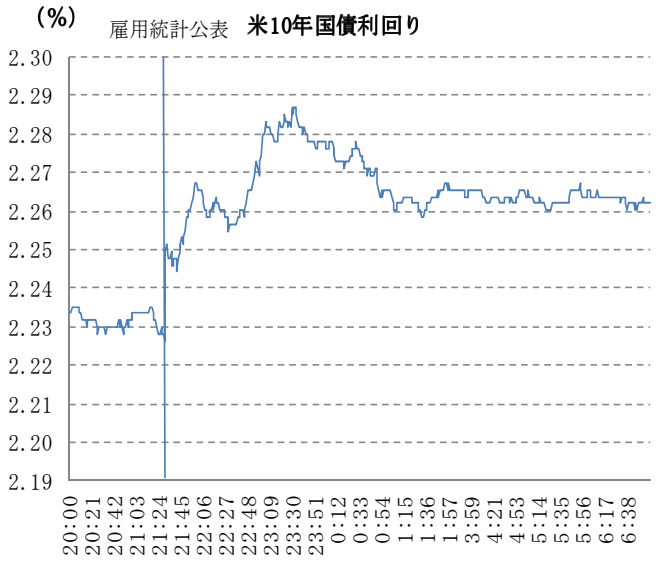


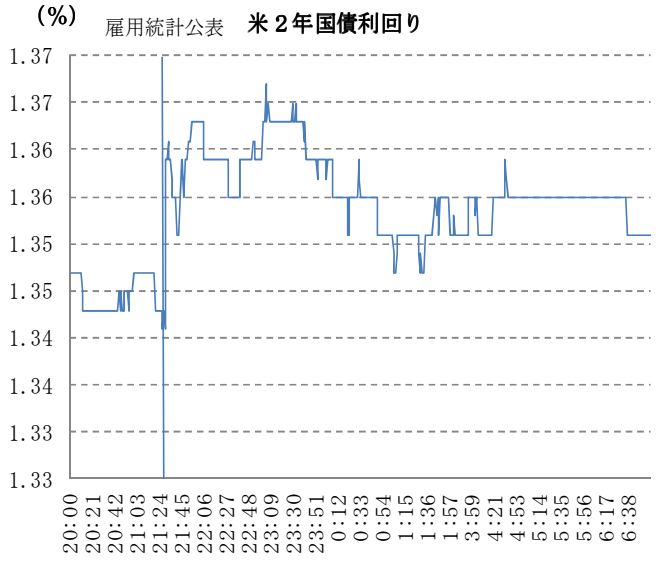


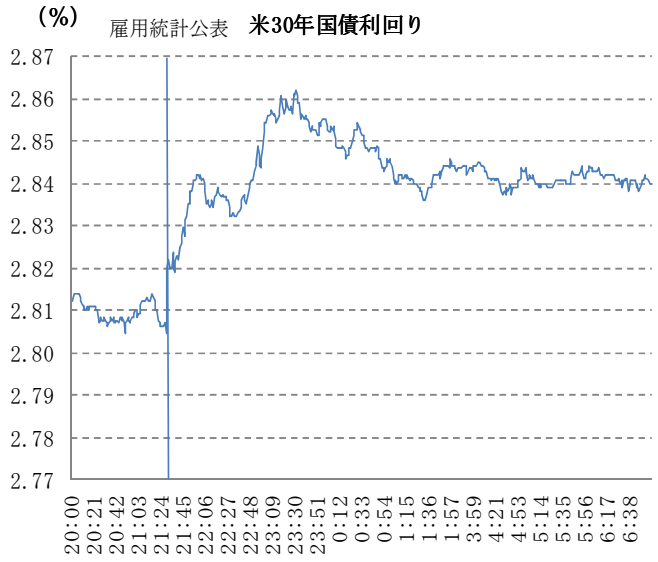


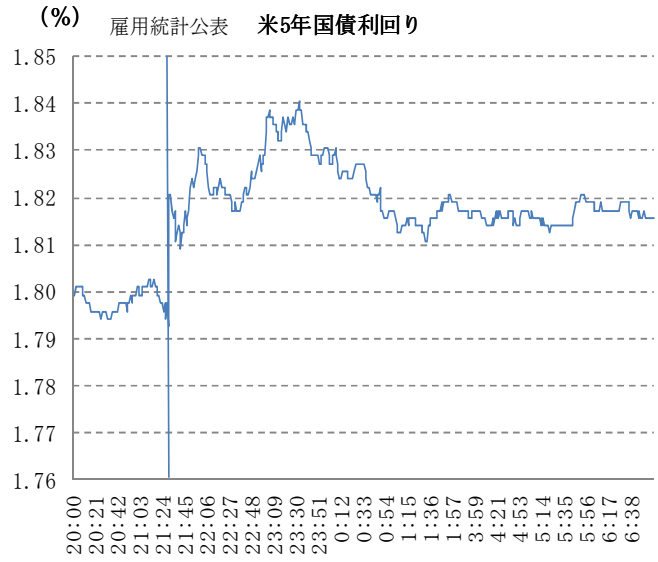
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【金利】

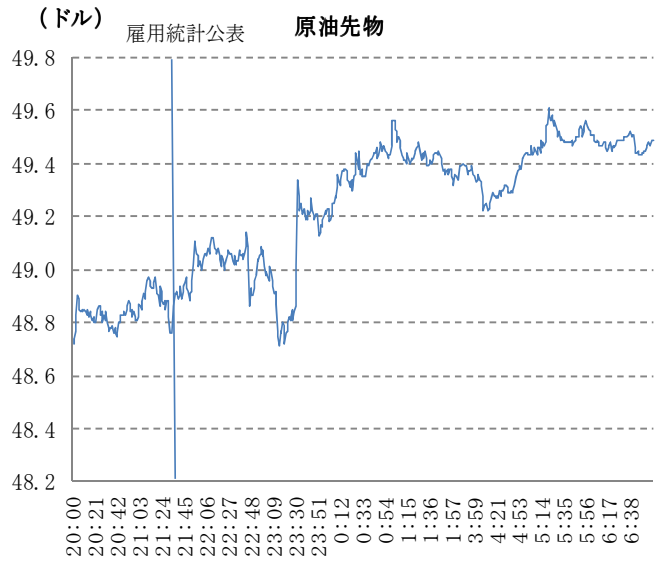


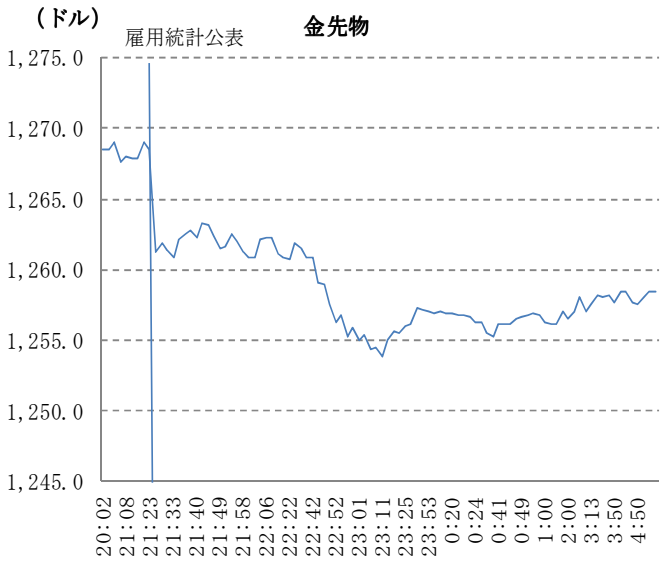






【商品】





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。